

研 修 報 告 書

令和4年4月22日

伊勢市議会議長 世古 明 様

公 明 党
辻 孝 記

全国市町村研修財団の研修会に参加しましたので、下記のとおり報告します。

記

研修日時：4月11日（月）11：00 ～ 12日（火）12：30

研修場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）
滋賀県大津市唐崎二丁目 13-1

研修事項：令和4年度第1回市町村議会議員特別セミナー

研修概要及び研修所感：

【1日目】4月11日（月）

11:00～ 入寮受付

13:00～13:15 開講式

13:15～14:45 講義「地方行政と政策デザイン」

福井県知事 杉本 達治 氏

杉本知事から、「地方行政と政策デザイン」と題して講義をしていただいた。知事の経験からのお話。

徹底現場主義（県民主役）チームふくい（連携）チャレンジ。

まず、1点目は、「職員クレド」職員の行動規範として、「現場」「挑戦」「協働」「創意工夫」「効率化」の5つに基づいて責任を持って行動する。

2点目は、従来のPDCAから、「OODA（ウーダ）ループ」、O:みる Observe 課題の発見、O:わかる Orient 問題意識の共有、D:きめる Decide 政策の方向性決定、A:うごく Act 施策の実行。と機動的見直しをすることができるだけ早くまわす。という仕組みづくりをつくった。



3点目は、「若手職員のチャレンジ応援」で若手職員が直接知事にプレゼンをし、優れた政策は予算手続きを経て事業化をする。これまで、14件の提案で、10件が事業化された。”Life style shift”ペーパーレス化の推進や在宅勤務・フリーアドレスを拡大と男性職員の育児休業(28.5%→92.7%)の推進。女性管理職が令和4年過去最高の18.9%になった。

4点目は、チーム福井(市町連携)。市町長との政策ディスカッション、市町議員との意見交換、市町への技術職員を派遣、市町協働課題解決チームの設置で県民主役にチャレンジ。

5点目は、政策オープンイノベーション(①長期的視点②創造性重視③機動的視点④総合力発揮)

そして最後、6点目は、「政策デザイン」。実例として、①新型コロナ感染症対策、②人口減少対策、③分散型国家への転換、④ふくい型林業経営モデル、⑤交通安全家族、⑥SDGs推進をご紹介いただいた。

首長であればやってみたい内容のお話で、地方議会として取り組めるかどうかは今後さまざまな観点から意見を述べていきたいと思いました。

15:05~16:35 講義「日本の少子化対策はなぜ失敗したのか」

ーコロナ化が格差を拡大させ、少子化を加速するー
中央大学文学部社会学専攻教授 山田 昌弘 氏

山田先生からは、少子化は「日本社会の構造」に関わる問題である。そこで、ご自身が読売新聞の「人生相談」の回答者であるので、これまでの親の意識が変わらない事例を少しご紹介いただいた。

はじめに、少子化対策のタブーとして、①収入の相対的に不安定な男性が結婚相手として選ばれない。②日本では、結婚が出産の前提である。少子化対策に必要なことは、「収入が不安定な男性と結婚する女性を増やす」、これにつながる政策を行わなければ、少子化対策にはならない。欧米では、収入が不安定な男性でもパートナーが得られる。

日本の少子化の実態は、未婚率の上昇、男女交際率の低下、同棲率、婚外子率などが、極めて低いままであること。平均出生児数の減少が始まり、セックスレス率の増大がみられる。

少子化の要因として結婚がある。結婚の二つの意味として、経済的側面（経済的に新たな生活をスタートさせる）と心理的側面（好きな人と一緒に暮らす）がある。現代日本社会は、経済的側面の実現が困難になり、心理的側面も弱くなっている。また、近年の未婚化の理由として、経済的な不安、出会いの減少、恋愛へのあこがれ消失があげられる。

先生の暫定的結論は、子供に惨めな思いさせたくないという意識が続き、子供の経済・教育環境は親が整えなくてはならないという現状が続き、若年男性の経済格差が拡大したままで、女性差別で十分な収入や職業継続が難しい中で（特に地方）、男性が主に家計を支えるという意識が続き、親が多くの未婚の若者（特に女性）を経済的に支えており、将来の大きな経済成長が望めない（と信じられている）限り、日本の若者は子供を多く生み育てようとは思わない。

【2日目】4月12日（火）

9:00～10:30 講義「行動するSDGs —「ごみ」からのアプローチ—
「SDGsの新しい挑戦を、「ことす」ではじめよう」
「エコ〜るど京大活動紹介」

京都大学大学院地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏

浅利先生は、2000年京都大学工学部地球工学科卒業。学生時代に「京大ゴミ部」を立ち上げ、環境啓発・教育活動に取り組み始め、2005年からは、京都議定書達成に向けた「びっくり！エコ100選」、エネルギー問題にアクションを起こす「びっくりエコ発電所」、京都におけるSDGs実装を目指す「エコ〜るど京大」や「京都超SDGsコンソーシアム」、「京都里山SDGsラボ（ことす）」などを展開。2022年11月に第15回を開催する「3R・低炭素社会検定」の事務局長も務められ、その経験から、今、京都大学では、プラスチック問題の本質は何か？レジ袋やストローだけが問題か？なぜ皆の意識・行動が揃わないのか？プラスチックを減らす動きの源流となるよう徹底的に考え、議論し、行動していくことを京大生が宣言（京都大学プラ・イド宣言）。プラスチックの複雑性と多面性をできるだけ多くの人に認識してもらうために、学生や教職員が普段持っているカバンの中にどれだけの量のプラスチックがあるかのチェックをして認識をしてもらう。

先ず、環境問題の全体像を知ること。「ごみ」とは何か？辞書では、「泥。その場所を汚している、役に立たない、きたないもの」。廃棄物処理法では「自ら利用したり他人に売ったりできないため不要になったもの」とあり、不要で価値がないと思われて捨てられたものを指します。「家庭ごみ（燃やすごみ）」の重量内訳では、食料品が一番多いが容積内訳で見ると容器・包装材が約半分を占めている。この容器等はプラスチック等でできているものが多い。プラスチック問題から、前述の「京都大学プラ・イド宣言」が生まれた。これからは、カーボンゼロ時代のライフスタイルへ取り組んでいくことが必要であること。食品ロスの削減などに取り組み、気候変動への意識と行動を進めることを今後、私自身も念頭に置きながら、環境問題に取り組んでまいりたい。

10:50～12:20 講義「歴史的資源を活用した観光まちづくり」

バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳 氏

氏は、2005年バリューマネジメント株式会社設立、代表取締役に就任。グローバル起業家団体 E0 (Entrepreneurs Organization) Japan Area Director。文化財など歴史的資源、行政の遊休施設の利活用や観光まちづくりを推進。現在、観光庁の歴史的資源を活用した観光、まちづくり、城の利活用を推進する城泊の専門家を担う。「施設再生から地域を活性化に繋げ、日本独自の文化を紡ぐ」がテーマ。

講師からは、歴史的な資源を活用した実例として、愛媛県の大洲市を紹介。城下町として栄えた町であったが、人口減少、過疎化で街は疲弊。その疲弊した街を再生させる取り組みとして街全体が宿泊施設に、滞留時間や街歩きをしなければ宿泊が完結しない。そういう変わった取り組みされている他力野氏、一度この町に行って、伝統文化では負けない伊勢市で参考になるものはないか、視察に行きたい気分にならせて頂きました。

12:20～12:30 閉講、事務連絡

以上研修会の内容と所感を入り混ぜさせていただきました。大変勉強になりました。

視 察 報 告 書

令和4年8月25日

伊勢市議会議長 世 古 明 様

会 派 名 公 明 党
幹 事 長 辻 孝 記

8月16日(火)～8月18日(木)の3日間、先進地視察を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

静岡県 焼津市 於：焼津市消防防災センター

日 時： 8月16日(火) 13:00～14:50

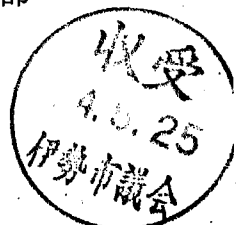
視察事項：ドローン防災隊について

視察概要：説明者 防災部 地域防災課 防災対策担当 見原汐音 主事

焼津市では、平成27年7月12日深夜に発生した住宅裏の山林で土砂崩落の通報を受ける。夜が明け、消防本部の協力による梯子車で上空より状況確認を試みたが、思うように接近できず、梯子も伸長できなかった。→陸上より迂回調査した結果、倒木だったことが判明。自治会長が漏らした一言「ドローンのようなものがあれば上空から確認できたのになあ」。市長は、「災害対策本部機能の強化」、「災害情報の見える化」を推進。無人航空機1機(ファントム3プロフェッション)の導入を決定された。

翌平成28年4月に「防災航空隊(ブルーシーガルズ)」を発足。名前の由来は、シティカラーの「焼津ブルー」と市の鳥(ゆりカモメ)「シーガル」を合わせたもの。航空隊の組織は、隊長(防災部長)、副隊長(地域防災課長)、第1小隊(小隊長は防災対策担当主幹)は防災部9名、第2小隊(小隊長はインストラクターが兼任)はその他部局からの8名。消防団にも資格を取得させ、令和4年7月現在、消防団のドローン隊員は14名に。

主力ドローン2機(インスパイア2、マトリス210)は、映像を消防本と連携して活用。常に災害があるわけではないので、消防本部と連携して、訓練を行っている。



視察所感： 伊勢市においては、消防本部が補正予算で1機購入することになっている。焼津市でも課題に挙げていたが、製品の開発スピードが速く2～3年でモデルチェンジがある。バッテリー形状が異なることで、機体間での共用ができない。悪天候下での飛行ができない。軽微な点検等を行える知識が必要（アプリケーションのアップデートが頻繁にある）。また、金銭面でも、機体本体以外にもたくさんのお金がかかる。こういったことも含め、いざという時のための備えをしっかりとっていただかなければならないと感じました。

埼玉県 久喜市 於：鷲宮総合支所

日 時： 8月17日（水）10：00～12：00

視察事項：「GIGA スクールを通して育む資質能力」自治体デジタル化、
STEAM 教育モデル授業について

視察概要： 久喜市では、ALL Kuki 教育改革プロジェクトとして、①次代の世界で活躍する「未来を拓く力」を育みます、②人とともに生きる「豊かな感性・尊重する心」を養います、③「絆を深め、地域社会と連携した教育」を推進します、の3つの柱で教育の充実に取り組まれている。

GIGA スクール構想の実現に向けて一人1台のタブレットの整備や電子黒板の配置などがある。

久喜市では、「久喜市版 未来教室」4+1のコンセプトとして次の項目を挙げている。①時間・距離に制約されないオンライン教育の実施、②客観的・継続的データに基づく個別最適な学びを提供、③汎用的な能力を養う STEAM 化された学びを提供、④統合型アプリケーションによる校務の効率化を実現、+1 ICT を使いこなしつつ、人間教師の良さを生かした学びのコーディネーターたる教師を育成。

「時間・距離に制約されないオンライン教育の実施」では、中学校に登校することが困難な生徒の学習機会を確保するため、オンライン上の仮想教室 Google Classroom と Google Meet、AI 型学習ドリルを活用した同時双方向型の授業を行う「久喜市共同オンライン分教室」を設置し、スタートしている。教室とオンラインのミックスが日常になり、また、海外の日本人学校との交流授業も行われている。

「客観的・継続的データに基づく個別最適な学びを提供」では、

知識習得・定着のための反復学習はオンライン上のドリルやワークを利用することで、学習状況に応じて自動で復習すべき内容が示唆される。学習をコンピューター上で行うことで学習の記録がデータ化され、発言していない児童生徒も含めた一人ひとりの学習状況が把握しやすくなる。また、児童生徒がオンラインで授業を行うにあたり、児童生徒が、端末で何を見ているかわかるシステムを導入され、授業中の児童生徒の行動を把握している。デジタル教科書も活用している。

「汎用的な能力を養う STEAM 化された学びを提供」では、一人ひとりの「ワクワク」を核に、「創る」ために「知る」、文理融合の学びを提供。STEAM 教育（スティームきょういく）とは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）を統合的に学習する「STEM 教育（ステムきょういく）」に、さらに Arts（リベラル・アーツ）を統合する教育手法である。①地域や企業等と連携して社会とつながる教科横断的な PBL（問題解決的な学習）を実施。生徒だけではなく教師の方も研修に励まれている。

「統合型アプリケーションによる校務の効率化を実現」では、会議や諸表簿もオンライン化、デジタル化できた。

「+1 ICT を使いこなしつつ、人間教師の良さを生かした学びのコーディネーターたる教師を育成」では、3つに体系化された研修計画、①コア研修（キャリア段階に応じてスキルアップ研修）、②マスター研修（各人の関心や特質に応じてスキルアップする研修）、③スタンダード研修（全ての教職員がスキルアップする研修）によって、今までの教師の役割インストラクターからファシリテーターへと変化していった。

視察所感： 様々な企業と連携（RICOH、Avalon、iRobot、ELMO、RISO、BCG、intel、Google、amazon、dyson など）しての取り組みを紹介され、子供たちが夢を持った、希望を持った取り組みがされていることに感銘を受けました。STEAM 化された学びを授業やクラブ活動で活用もされていて素晴らしいと感じました。

コンセプトを持ちながらの教育改革。梅田修一市長や柿沼光夫教育長などのリーダーシップのもと素晴らしい教育改革が進められていることに感心しました。

東京都 品川区 於：品川区総合庁舎

日 時： 8月18日(木) 9:30~11:00

視察事項：子どもたちのアイデアを活かした公園ワークショップについて

視察概要： 品川区では、270か所の区管理の公園があり、公園設計では周辺の方の意見などを参考にしていたが、まとめるのが難しいことから、公園を利用する子どもたちの意見を聞くという取り組みを平成20年度に初めて行った。これには、区内の小学3年生から5年生(20名)に参加してもらった。子どもたちからのアイデアを絵に描いてもらって、それを参考に公園に設置する遊具を提案してもらった。これまでに実現できたものを資料で紹介されている通り。

今回のワークショップ(令和元年10月から令和2年7月の計6回)では、子どもたち自身が自らの手で公園を計画するというコンセプトを引き継ぎつつ、障がいの有無にかかわらず、みんなが一緒に遊べる公園のアイデアを考えることにした。

障がいのある子どもたちが公園で遊ぶ上で、どんなことに困っているか、障がいのない子どもたちが気付くきっかけになる。ワークショップに先立ち、特別支援学校、児童発達支援事業所や団体にアンケートやヒアリングを実施。ワークショップに特別支援学校の先生が参加し具体的なインタビューを実施、車いすやアイマスクを使用して公園を実際に使ってみる障がいの疑似体験をしてもらった。

障がいのある子どものワークショップ参加は特別支援学校のPTA協力のもと中学部2年生に4回目以降から参加してもらった。

ワークショップ4回目では、ユニバーサルデザインに対する理解を深める。みんなで遊べる広場づくりのポイントを学ぶ。アイデアをカードに書き出し、アイデアを共有する。

ワークショップ5回目では、公園の模型を作る。6回目では、グループごとの計画案を発表、全体で成果を共有する。

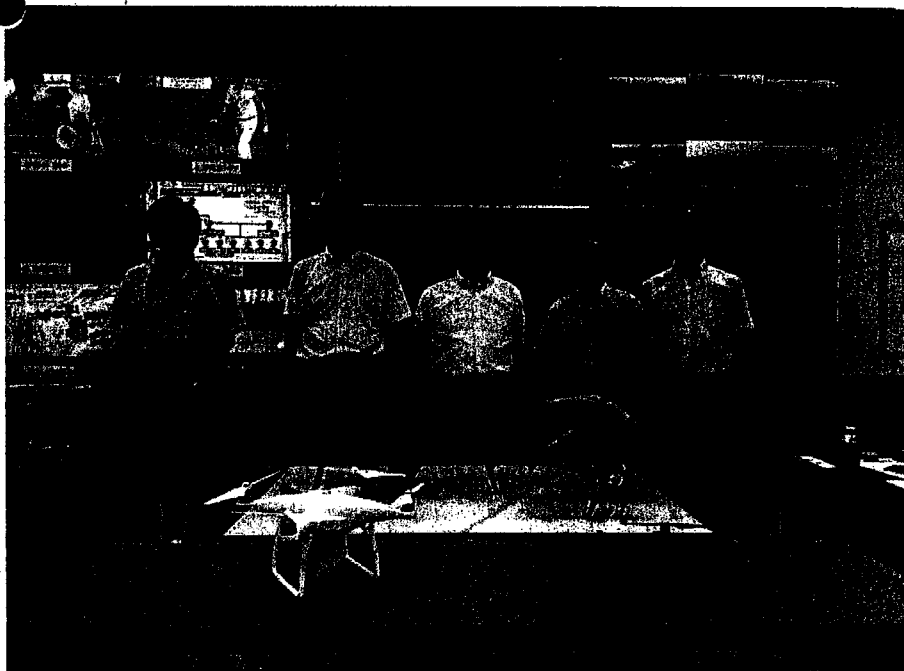
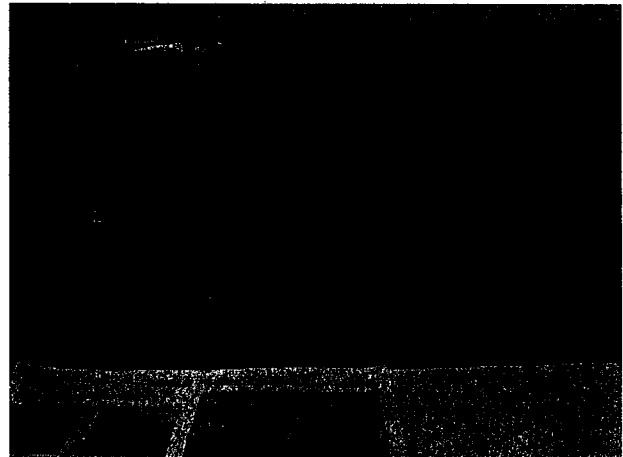
ワークショップをまとめ、子どもたちが考えたアイデアカードを1冊の本にまとめ、これから様々な公園改修で実現していく。その第1号が大井坂下公園で、工事体験会と完成お披露目会を実施。(模型も展示して頂いた)

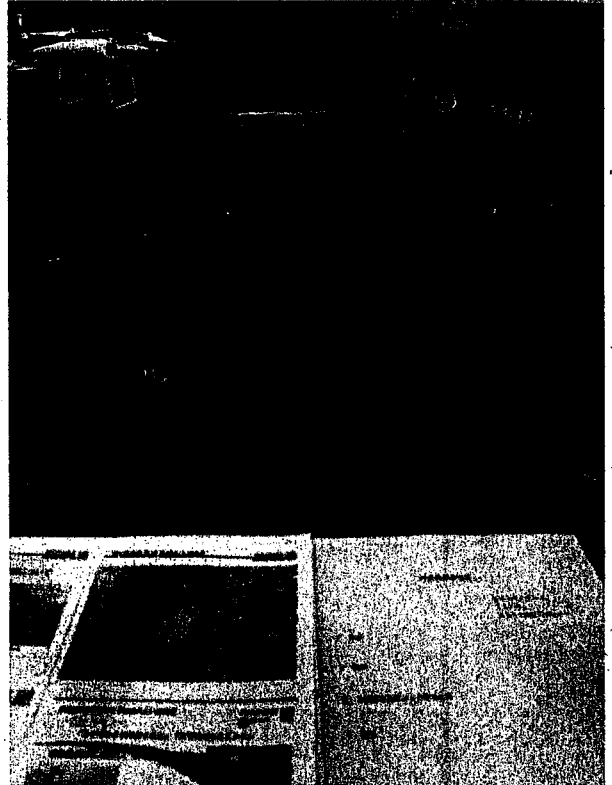
視察所感： 子どもたちが計画した公園が実際に完成する喜びというものは素晴らしいと思う。今回のワークショップで実現した大井坂下公園の総事業費約3億円(都が品川区の取り組みを知り補助制度を創設。事業費の1/2上限3千万円)。今回のワークショップに参加した子ど

もたちは30名（区内の40校の中から手上げ方式3～4年生65名の応募）。この子どもたちが自分の学校で、どのように報告などをして、意識啓発をどのようにできたか、教育委員会がどのように取り組んだのか、質問もさせて頂いたが、あまり関わっていなかったことを知り少し残念でした。ただ、教育委員会が関わっていなかったことでスムーズにできたのかも分かりませんが。伊勢市においても、今後インクルーシブ遊具の取入れを増やすとすれば、子どもたちを交えた、大人では気づかない発想を上手に取り込んでいける体制をつくる必要があるように感じました。

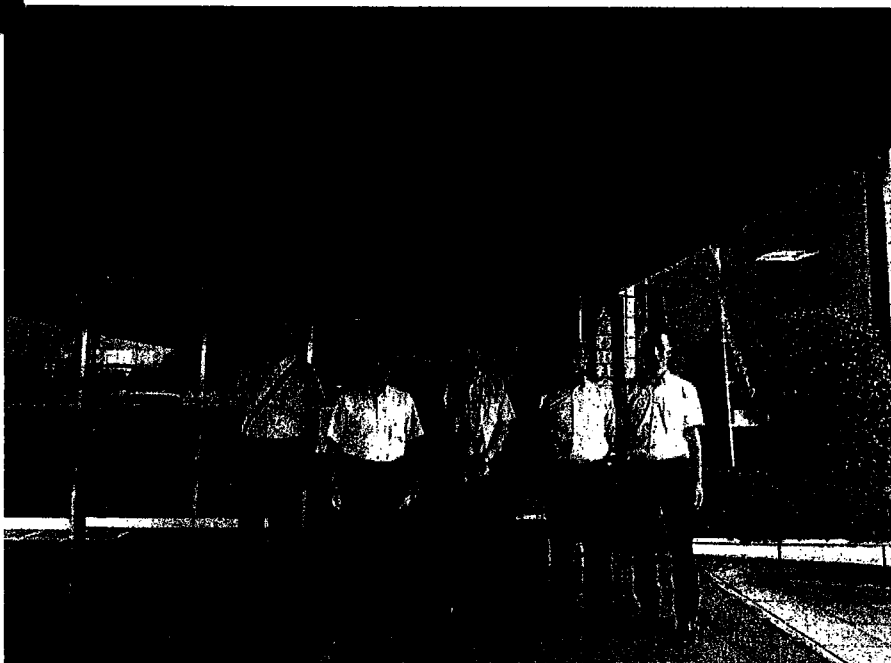
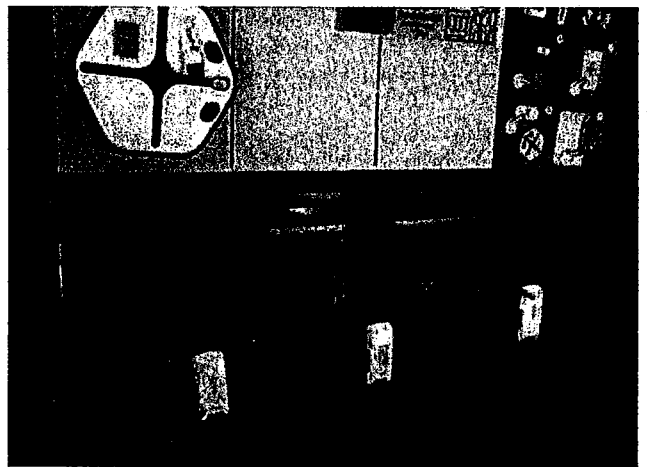
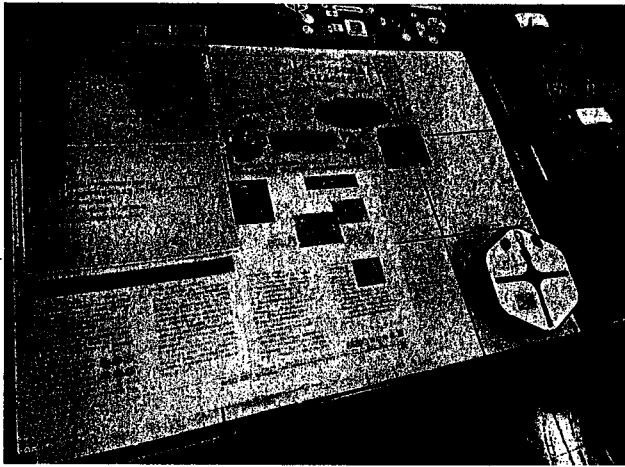
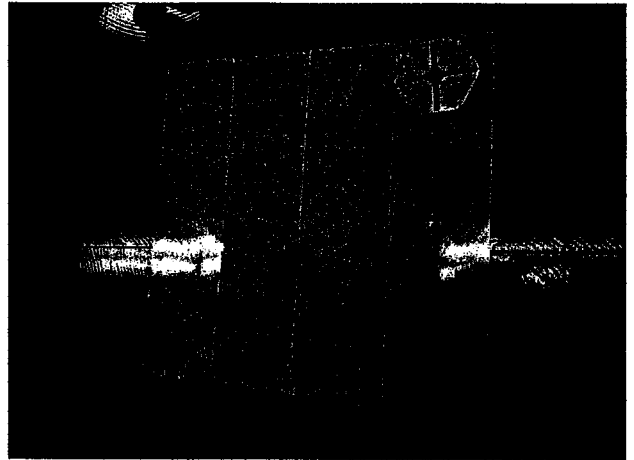
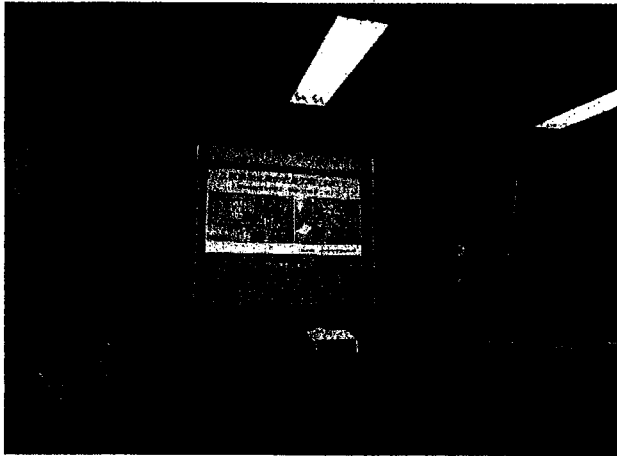
※ 今回の視察全体は、大変参考になる視察研修となりました。同行して頂いた各会派の皆さんありがとうございました。

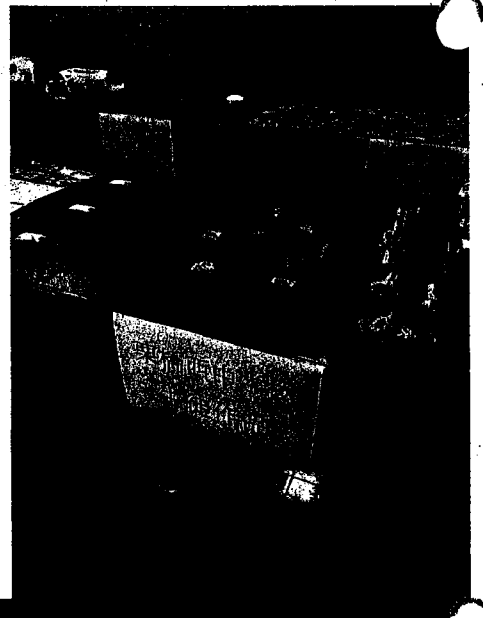
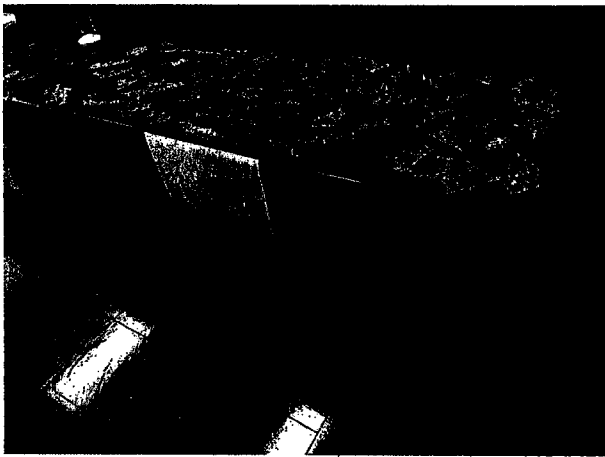
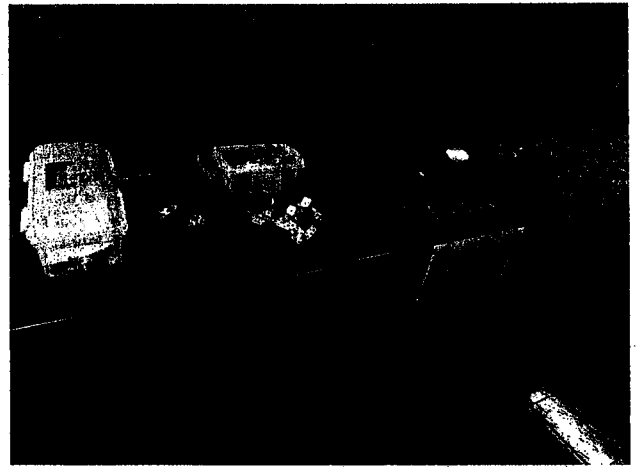
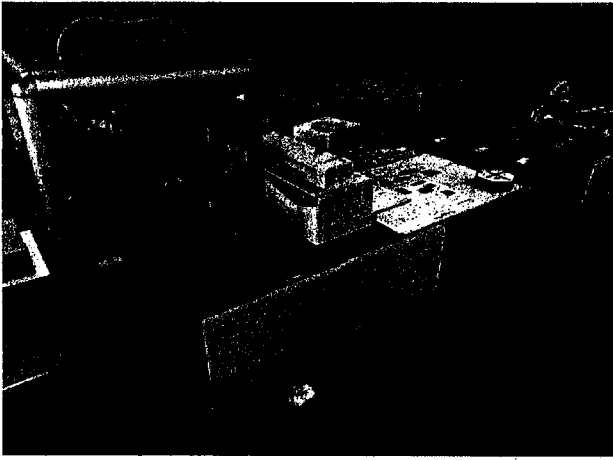
静岡県焼津市



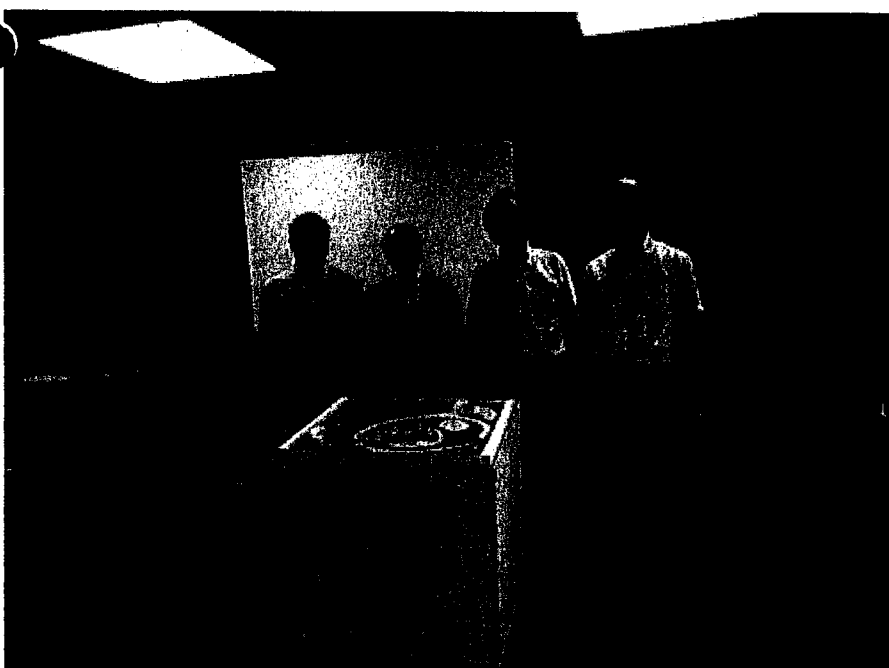
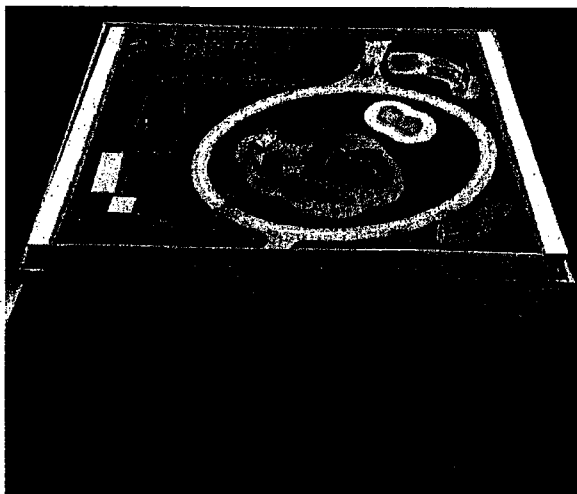
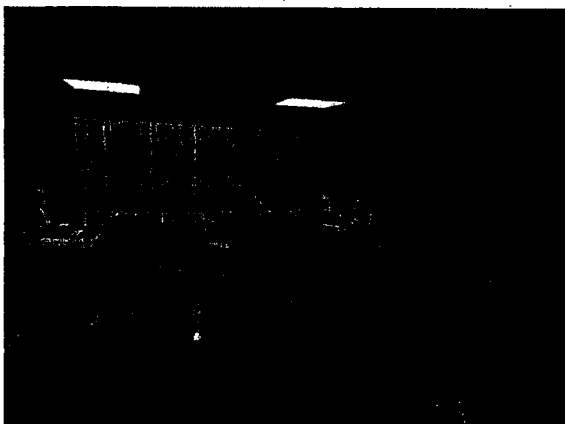
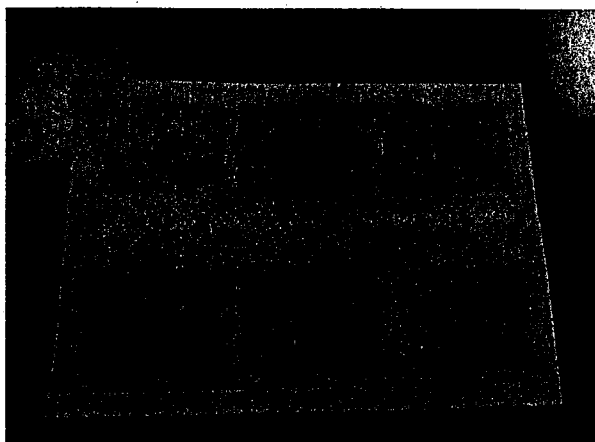
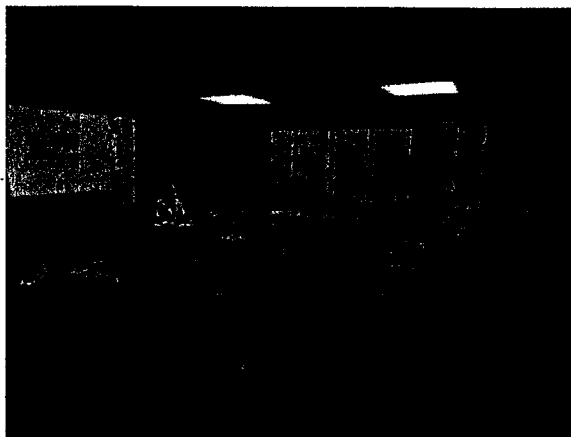


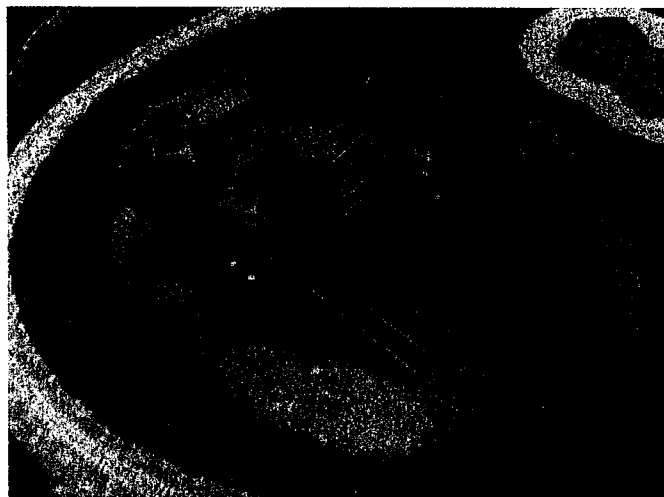
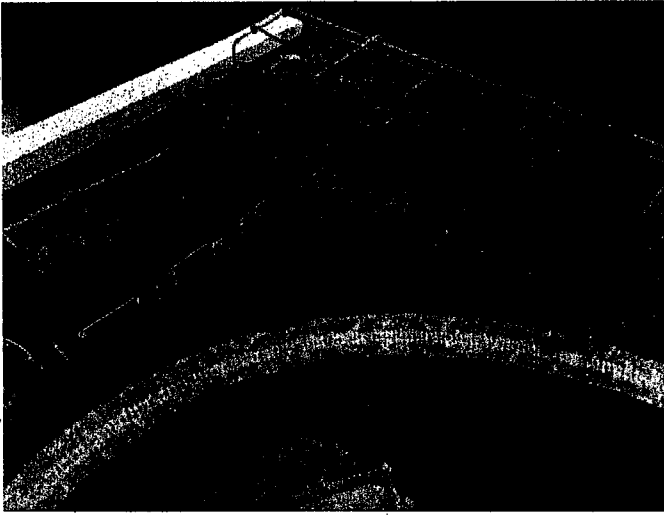
埼玉県久喜市





東京都品川区





報 告 書

令和4年11月30日

伊勢市議会議員 世古 明 様

会 派 名 公 明 党
幹 事 長 辻 孝 記

下記の通り、議会活動の一環として、視察及び研修会に参加しましたので、報告します。

記

期間：2022年11月24日(木)～25日(金)

11月24日(木)

【ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）】9:30～10:15

横須賀市 港湾空港技術研究所内

概要及び所感：理事長の桑江朝比呂博士を
敬訪問し、JBEの取り組みで
ある海の森「ブルーカーボン」
CO2の新たな吸収源について、
意見交換をさせていただきました。
伊勢市でブルーカーボンの
取り組みを推進していくために
JBEに協力をお願いできるの
か、また、考えられるカーボンニ
ュートラルやカーボンレジッ

トを上手く取り入
れられないか等の
意見交換をさせて
いただきました。
大変有意義な意見
交換ができましたが、もう少し時間を頂きたかつ
たというのが本心です。



【防災士会地方議員連絡会研修会 in いずも】 13:00～20:00

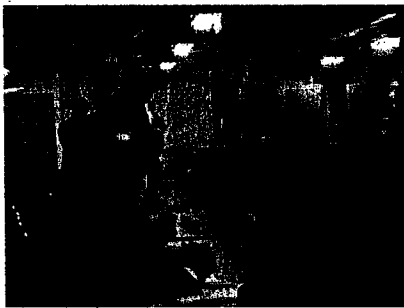
横須賀市 海上自衛隊横須賀地方総監部
寄港中の護衛艦「いずも」

概要及び内容：護衛艦「いずも」の艦内で

の研修会で普段はなかなか入れない護衛艦に防災士会地方議員連絡会の大石伸雄会長と海上自衛隊とのつながり

で実現した研修会で、大変貴重な経験をさせていただいた。

まず、護衛艦隊司令官の福田達也海将が直々に「防災と安全保障」という大事な国防について丁寧にお話を頂いた。護衛艦隊司令官は、全国にある護衛艦46隻を指令する立場で大変重要な責任者である。



福田海将から、自衛隊の災害派遣の枠組みや、大規模に至らない災害及びその他の災害、組織的に対処する必要のある大規模災害などは、都道府県知事から派遣要請を受けて出動。また、自主派遣ができるのは、人命救助等要請を待ついとまがない場合に出動。まずは、派遣適用になるかどうか情報収集活動、災害対処

態勢、組織的な対処、そして、対処組織として、海上自衛隊の周辺海域を5つに区分した警備区を担当する地方隊と警備区に関わらず全国で機動的に運用できる自衛艦隊がある。指揮を執るのは、災害が発生した警備区域を担当する地方総監が指揮する。複数の警備区域に跨る場合は、自衛艦隊司令官が指揮する場合もある。活動の特徴としては、情報収集（発災地域の被害等の確認）、搜索救助（要救助者、行方不明者の搜索）、輸送（物資、人員、車両、機材の輸送）、生活支援（給食、給水、入浴、物資の提供等）を行う。



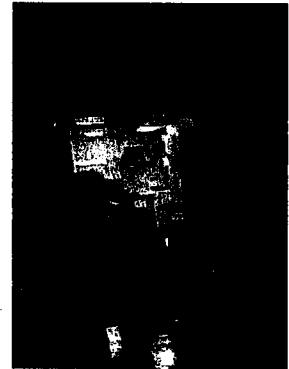
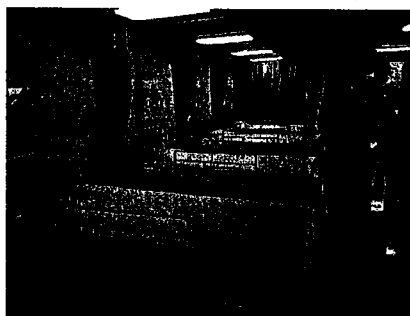
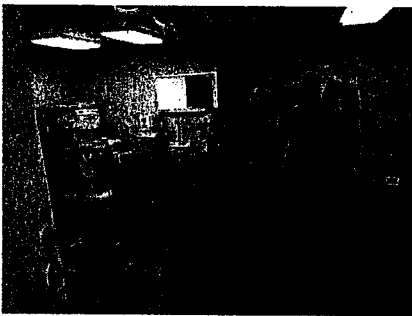
艦艇は、被災地のインフラに依存せず自己完結で、被災地への

海からのアクセス拠点機能を担うとのこと。

また、これまでの災害派遣活動の主なものとして、平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、平成30年7月の西日本豪雨などがある。

次に第1護衛隊群（護衛艦いずもを含む8隻の護衛艦隊）司令の西山高広海将補と護衛艦「いずも」艦長の小城尚徳1等海佐より、護衛艦「いずも」の説明をしていただきました。

その後、護衛艦いずも副長の鵜川尚丈2等海佐に護衛艦「いずも」の艦内を案内して頂き、「いずも」の持つ医療機能について手術室、治療ベッド、歯科治療室などを見学させていただきました。



11月25日(金)

【NPO 法人 愛知県健康管理士会 視察】14:00～15:00 名古屋市

名古屋市のある事務所の一室で、予防医学の立場から地域社会へ健康情報を発信し、健康社会を実現するお手伝いをするという愛知県健康管理士会は、健康増進に関する啓発事業、健康増進に関する相談・助言事業、健康増進に関する講師派遣事業、健康増進に関する人材育成事業を行っている。

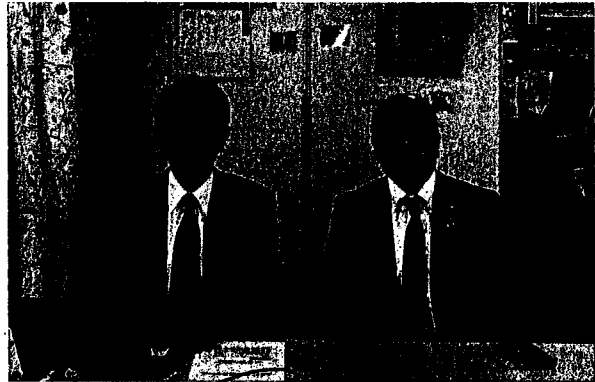


この日は、愛知県健康管理士会の運営委員である伊奈俊博氏が対応して頂き、会の内容等をご説明頂いた。

本来であれば、午前中に講演されていると

ころの視察もさせて頂く予定だったが、前日の予定の変更に伴って、視察ができなかったのが残念ですが、講演での内容などを少し説明頂きました。

その中で、認知症予防を食生活から考えることで、様々な認知症対策ができることや高齢者の栄養管理のギアチェンジをして今までの考えを変えていく必要性などを教えて頂きました。



認知症の判断基準として新しい評価方法「ABC認知症スケール」は、香川大学医学部 中村 祐 教授を主任研究者に、東京大学大学院 秋下 雅弘 教授を副主任研究者にした研究グループが作り上げた基準で誰もがチェックしやすい内容となっており、今後はこの方法に代わると思われる取り組みを今回、NPO 法人愛知県健康管理士会から教えて頂いた。

5

研修報告書

令和5年2月2日

伊勢市議会議員 品川 幸久 様

公明党 吉井詩子

全国市町村研修財団の研修会に参加いたしましたので、下記の通り報告します。

記

研修日時 1月23日(月) 13:00~1月24日(12:20)

研修場所 全国市町村国際文化研究所 (JIAM)
滋賀県大津市唐崎二丁目 13-1

研修事項 令和4年度第3回市町村議会議員特別セミナー

研修概要及び所感

1日目

講義1 ベーシックサービス宣言 分かち合いが変える日本社会

慶応義塾大学 経済学部 井出英策

概要と所感

講師はベーシックサービスという考え方を最初に提唱し、広めた。今では与野党を超えてこの言葉が各所で使われている。

ベーシックサービスとはベーシックインカム(最低所得補償)とは違い生きていくうえで必要不可欠な教育、医療、介護などサービスの無償化をすることを言う。人口減少と経済の長期的低迷で社会全体が不寛容になっている。弱い人を放置する社会となっている。そこで、所得で制限するのではなくすべての人たちへの補償をしていく。中間層の生活保障により、働けない人たちへの寛容さを引き出す。人間を救済の屈辱から解放し、万人の尊厳を平等化するという一種の哲学でもある。

講義ではこのベーシックサービス理論が財源、負担、税と給付、という順に進められ、さらには、財源は増税という提案が示された。

理路整然とした理論構築と、講師の熱い思いが感じられるテンションの高い語りは大変説得力のあるものであった。

弱い立場にある人たちを放置する、不寛容のもとでは自己責任論に引きずられているからでもある。ベーシックサービスの理論は増税を提案しているが弱者いじめをするものではない。

財源を増税と言い切るとはとても勇気がいることで抵抗がある。が、財源問題からは逃れることができない。特定定額給付金13兆円は消費税の5パーセント分に当たり幼保無償化14年から15年分にあたる。それがたった一年で10万円という現金給付に姿が変わってしまったといえる。いかに現金給付がサービスに比べて高コスト化ということがわかる。が、所得制限なしですべての人に給付を実現したことはベーシックサービスの考えに一步近づいたと考えることができる。現在、国で議論されている児童手

当の所得制限緩和などの政策はこのベーシックサービス理論を参考にしていると思われる。であるならば財源論を避けることはできない。大衆受けを狙った安易な減税論を唱えながら無償化を進めるのは無責任である、というのが講師の考えである。

この理論を参考にしながら何がベーシックサービスに当たるか見極めていかなければならないと感じた。また子育て応援事業、伴走型支援についても国が現金給付よりもサービス利用の工夫を推奨しているのは、このベーシックサービス論が参考となっているからかと感じた。地方議員としては本当の善政競争とは何なのか、どのサービスで無償化を競い合うのか、どのような組み立てかを見極めることが大事だと思った。

このベーシックサービスは財源論を避けて通れないし丁寧な説明が必要である。講師のテンションの高さから社会を変えよう、身近を革命しようとの熱情が感じられる。今回、国の方で児童手当の所得制限緩和などで少子化対策が変化しようとしているこの時に受講できたことはタイムリーで幸運であったと感じた。

講義2 一人一人の個性を尊重する「あおいけあ流」の介護の世界

株式会社あおいけあ 代表取締役 加藤忠相

概要と所感

「株式会社あおいけあ」はグループホーム、デイサービス、小規模多機能居宅介護などを担う営業をしている。講師は福祉大学出身であるが社会教育専門で高齢者のことを知らずに特別養護老人ホームに就職し介護の世界に飛び込んだ。

その時、持った違和感を活かし介護保険の理念に沿った介護を実践してきた。違和感とは、例えば国家資格を持った専門職がホームではお茶を入れたりすることをサービスとはき違えているのではないかと感じたものである。スタッフが掃除をする、花を見せる、お茶を出すといったことは、支配であり管理である、というのが講師の考え方である。その考えのもと高齢者がお世話されるのではなく、できることは自分で行い助け合って生活をしていく介護サービス事業所を作り出した。

高齢者自らがイベントを企画し実行しお互いの世話をする、近隣の子供たちが気軽に遊びに来るという事業所にはマスコミからも注目されている。

実際に私も高齢者と若者がコミュニケーションをとりながら住むことができる多世代型アパート「ノビシロハウス」についての報道を見たことがある。8部屋のうち2部屋に若者が住み、若者は半額で住めるが、そのかわりに高齢者に毎朝声掛けをしたりする。そして自然に交流が生まれている。現在、一人暮らしの高齢者は部屋を借りにくくなっている。若者は安い家賃だと助かる。お互いにメリットがあるとの取材であった。テレビ番組の画面上の高齢者と若者に食事をふるまい仲良くしている光景などが印象的であった。

共生サービスと声高に叫んでいるわけではないが自然に交流できているのがこの「あおいけあ流」の特徴である。母子家庭で育ち、子供の時からこのホームに出入りしていた若い女の子がこの事業所の従業員となった。そして結婚し出産するのだが手作りの結婚式をホームの利用者に企画から準備までしてもらった。利用者に子育ても手伝ってもらいながら働いている。彼女の結婚式の動画を見た議員の多くは涙ぐんでいた。日本中にこのあおいけあ流の介護が広がれば良いと感じた。

2日目

講義3 ヤングケアラー支援の課題と支援のあり方

日本女子大学名誉教授 一般社団法人日本ケアラー連盟代表理事

堀越栄子

概要と所感

ヤングケアラーとは大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18歳未満の子供をいう。

若者ケアラーは18歳からおおむね30代までのケアラーを指す。ケア責任がより重くなるのが現実だ。

現状について様々な調査がなされ、その結果が示された。課題としては、現状がつかみにくいことや本人が自覚をしていない事、相談のハードルが高いことがあげられる。

家族の世話をすること、家事の手伝いをするのはよいことである。が、お手伝いとヤングケアラーの境目は何か。それは不適切な責任、過度なケアの有無である。講師の口からは何度も「度を越した」「過度な」「不適切な」という言葉が出た。度を越したとは本来、子供がやりたいことができない状態、本来子供がやるべき学習などの機会が失われる状態を指す。

子供の権利を守るという視点、子供の健やかな育ちの視点が大事である。ヤングケアラーを社会全体で支援するために包括的な支援策、特に福祉と教育との連携が必要となる。早期発見と様々なツールを用いての相談へのつなぎなど自治体で支援をしなければならない。福祉と教育で合同の研修を受ける、情報共有をするための仕組みづくりなどが必要である。

包括的な支援を自治体の仕組みの中で実施していくために施策の根拠となる条例、計画があった方がよい。ヤングケアラーの課題は家族全体の支援につながるものである。重要なのは行政の垣根を超えた支援である。そして地域でも話を聴くだけでもよいから関わりを持ち、支えてくれる人の存在が重要である。

ヤングケアラーだけでなくすべてのケアラーを支える仕組み、支える人を支えるためにも、施策の根拠となる条例や具体的な計画を作るべきである。

講義4 ひきこもり本人や家族が必要とする支援と地域の役割

NPO法人「KHJ全国ひきこもり家族会連合会」理事

池上正樹

概要と所感

ひきこもりは病名ではない。他者との関係を遮断している状態をいう。その心情は「人が怖い」「人を頼れない」家の中だけが安心できる居場所であるという状態である。そのような状態、いわゆるひきこもりは全国推定で115万人(40～64歳 61.3万人 15～39歳 54.1万人)といわれている。伊勢市でも民生委員の協力で実態調査がなされている。

ひきこもりの背景は多様で複合的でもある。一人一人に合った支援、丁寧で長期的な支援が必要である。

講師のひきこもり家族としての体験や両親殺人事件裁判の考察、ひきこもり実態調査の結果と課題について、支援の先進事例などの紹介等があった。みんなが当事者である

こと、どの世代でも何歳からでも、誰もが「ひきこもり」状態になり得る。「人が怖い」信じられないという状態になった場合、大震災の時でも災害より知らない人と避難する方が怖いと逃げ遅れ亡くなった人もいるとのことである。

講義の結びは「ひきこもりの人たちが生きやすい社会は、皆が生きやすい社会。」であった。

ケアラーと同じで支える人の支援、家族支援が重要である。相談の入り口はまず家族からである。家族へのアドバイスと寄り添いを継続することでやがて本人への支援へとつながることがある。家族が相談につながる事が第一である。

相談先の方法として函館市の例が紹介された。函館市では市内10か所の地域包括支援センターを福祉拠点にしている。地域包括支援センターを総合的な福祉拠点とするのは理想的ではある。が、専門職の配置など考えるとそのまま取り入れるのは難しい点がある。人口規模にも応じて様々なやり方があると思う。

伊勢市は福祉生活相談センターや生活サポートセンターあゆみを軸に支援に取り組んでいる。そのうえで「孤独・孤立対策伊勢市多分野協働プラットフォーム」の取り組みがはじまったので十分に活かしてほしいと期待する。さらに、地域包括支援センターや障害の相談支援センター等にも連携の意識をもって支援を強化してもらいたい。

ひきこもりの支援において就労につなげた結果を目標、指標とするのは避けなければならない。家庭以外に居場所ができた、一歩外に出たというだけでも支援の成果である。が成果を求めるアウトリーチや本人を追い詰めることとなる。江戸川区の調査結果には当事者が求めるものとしてアルバイトや働き場所、短時間でも(15分)でも働ける職場が多いとあるが、求めていてもなかなかそれができなくてひきこもっているのである。追い詰めるのでない。安心してもらえるアウトリーチのポイントも講義で示されたので寄り添い支援の参考になる。ひきこもり支援をしている福祉職には多くの情報提供など支援者への応援が大事であると思う。

講義を聴き感じたのは、これからは、就労や居場所の概念、固定観念を変えなくてはならないということだ。江戸川区が実施するオンラインとリアル会場とのハイブリッド居場所。ひきこもり家族連合会に開設される「ひきこもりメタバース居場所」これは京都府や福井県越前市でも始まったらしいがこのようなデジタル活用も研究する価値があるのではないと思う。また、就労支援というと事業所や作業所が頭に浮かぶが、在宅ワークもある。家の外に連れ出すことをゴールとしないひきこもり支援で社会とのつながりをもてばよいのである。

二日目のどちらも10年前にはあまり聞くことのなかった課題についての講義であった。しかし以前からあった課題がここ数年で顕在化してきたものである。

伊勢市では国の事業に取り組むことで、さらなる連携強化が期待されるが、具体的な支援の根拠となる条例が効果的となるのはケアラー支援だけでなくひきこもり支援でも同様ではないかと感じた。

今回のセミナーでは介護保険の理念に沿った高齢者支援や共生、ヤングケアラー、ひきこもり支援など学んだが最初に根本的なサービス論と財源論を学んだことが刺激的でただ支援について福祉について学んだという研修ではなかったと思う。有意義な二日間であった。

以上

令和5年2月13日

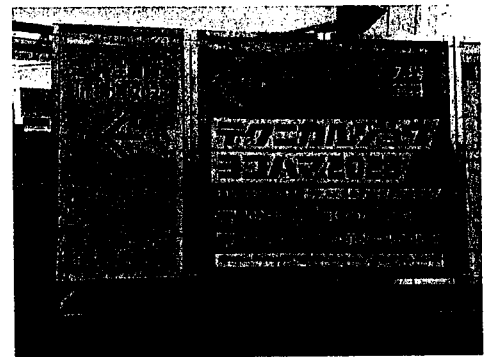
政務活動報告書

伊勢市議会議長 品川 幸久 様

公明党
辻 孝 記

先日、「テクニカルショウヨコハマ2023」「第27回震災対策技術展」の見学、及びセミナーに参加しましたので下記の通り報告します。

1. 日時：令和5年2月1～3日
2. 場所：パシフィコ横浜
(横浜市西区みなとみらい1-1-1)
3. 内容：別添資料
4. 所感：



【2月1日(水)】 テクニカルショウ ヨコハマ2023 【見学】

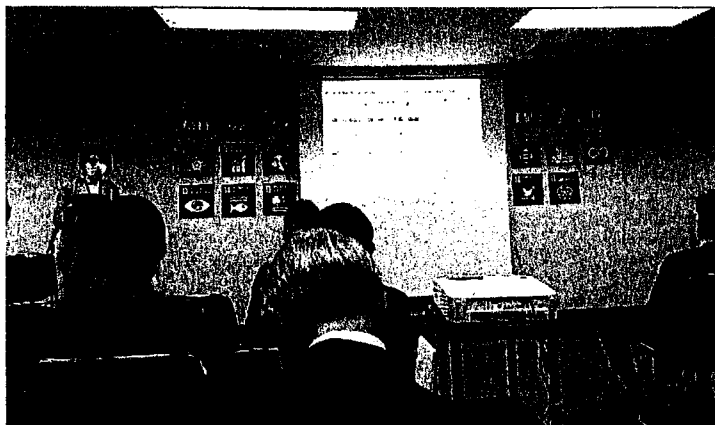
テクニカルショウ ヨコハマ2023では、DX・AI・IoT、機械・装置・製品／ロボット、加工技術、カーボンニュートラルなどのコーナーが設けられていた。それぞれの展示を見学。特に、DX・主催者特別展示コーナー、カーボンニュートラルへの取り組み企業から内容を聞くことができた。



【2月2日(木)】10:15~12:00【セミナー】

「かながわSDGsパートナーミーティング」

セミナーでは、先進的に取り組まれている神奈川県のSDGs施策について聞かせていただき、特別講演では、一般社団法人 神奈川県中小企業診断協会の方から、SDGsについて取り組みは

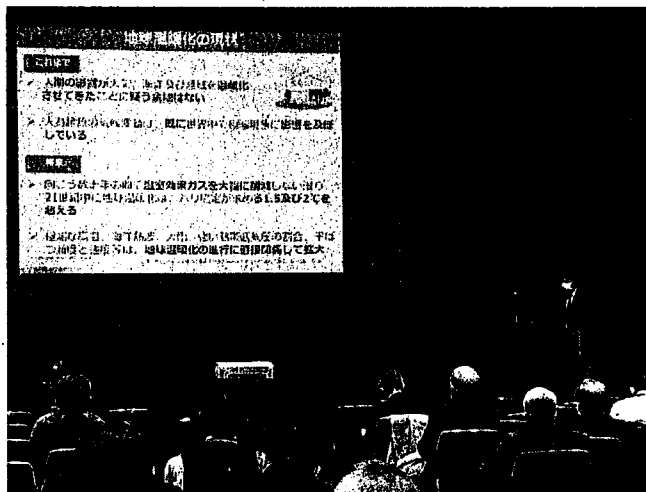


難しく考えないで、今、事業所でやっていることを17のゴールに振り分けてみるのが大切であるとのこと。チェックリストの活用（現状確認シート）（17のゴールとの紐づけシート）が紹介された。

【2月2日(木)】14:00~16:15【セミナー】

「脱炭素社会に貢献する最新技術の動向」

このセミナーでは、世界的に取り組みが進む脱炭素社会実現に向けて、神奈川県が「かながわ脱炭素ビジョン2050」を掲げ、2050年前後にCO2排出実質ゼロを目指し取り組みを始めているとのこと。このビジョンでは、暮らしと産業の両面での将来像が示されてい



て、再生可能エネルギー、電化、DXがキーワードとして取り上げられているとのこと。主要企業が在籍する神奈川県には、産業面での期待と効果が大きいと考えられるなかで、最近の研究や事例、取り組みについて理解を深める場として開かれた。

「かながわ脱炭素ビジョン2050」について、神奈川県環境農政局の河野郷史氏から説明され、その後、「多様な燃料を利用するCO2回収型ポリジェネ

レーションシステム」について、(一財)電力中央研究所 上席研究員 梅本賢氏からお話があり、その後、各企業からの取り組みが紹介された。

【2月3日(金)】 第27回「震災対策技術展」

展示会では、「地震対策」、「津波対策」、「避難所・衛生対策」、「備蓄品」、「非常時通信対策」、「電力対策」、「救助・救出支援」、「水害対策」、「BCP関連」、「防災啓発」に取り組む企業等の展示、また、各種災害対策、災害アプリ体験コーナー、第3回「防災食品展」なども展示されていた。大変参考になりました。



※研修時の資料は、本人が保管。